

徳島市行財政改革推進プランの取組 【平成30年度～令和2年度】

基本方針 1 市民参加の推進 戦略 1 市政の「見える化」

取組項目	1 市政情報の積極的な発信
担 当	企画政策課、広報広聴課
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ①市政に対する市民の関心を高める。 ②市政情報をより多くの人にわかりやすく伝える。 ③災害・緊急情報を迅速に発信する。 ④時間・場所を問わず、手軽に市政情報が得られるようにする。 ⑤（仮称）徳島市広報のあり方検討会議を設置し、広報事業の見直しを行う。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○新ホール整備事業や待機児童対策、阿波おどり実証イベント等、市民の関心の高い事業を「広報とくしま」に掲載するなど、政策広報を推進した。 ○「広報とくしま」の音訳版を毎月1回発行するとともに、点字版を毎月2回発行した。 ○豪雨・台風接近時に、ホームページやSNSを活用し、避難所開設や災害対策警戒本部設置等の情報発信を行った。 ○徳島市公式LINEアカウントの運用を開始した。 ○ホームページ・SNS・スマートフォン向けアプリなどを活用し、市政情報を発信した。 <p style="margin-left: 20px;">【SNSによる広報（Twitter、LINEなど）のフォロワー数】</p> <p style="margin-left: 40px;">平成30年度実績：2,821人（目標：750人）</p> <p style="margin-left: 40px;">令和元年度実績：4,106人（目標：800人）</p> <p style="margin-left: 40px;">令和2年度実績見込：7,374人（目標：850人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「徳島市広報のあり方検討会議」からの提言を受け、広報事業のあり方について見直しを行い、テレビ広報番組のリニューアルや新聞広報の廃止により経費を削減するとともに、記者会見動画の配信強化や民間事業者との連携による無償でのラジオ放送の開始など、ゼロ予算で新たな広報活動を行った。 ○（財政課）本市の財政状況を、できるだけ早く、また分かりやすく市民に伝えるため、令和元年度一般会計決算の速報値をもとに、「わかりやすい徳島市の財政」を作成した。

取組項目	2 広聴機能の充実
担 当	企画政策課、広報広聴課
目 標	①調査項目や内容の改善を図り、市民ニーズや事業効果の更なる把握を行う。 ②令和元年度からホームページに（仮称）「市民の声」を設け、市政への意見とその対応を公表する。
取組実績	○市民満足度調査の調査項目や内容について、関係部局の意見も踏まえ見直しを行いながら、各年度に調査を実施した。 【市民満足度調査有効回答数】 平成30年度実績：880件（目標：1,050件） 令和元年度実績：915件（目標：1,100件） 令和2年度実績見込：1,065件（目標：1,150件） ○ホームページや市民ポストに寄せられた意見・提案と、これに対する市の回答を「市民の声」としてホームページに公開した。

取組項目	3 情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用
担 当	総務課、情報推進課
目 標	①積極的に行政情報を提供するとともに、個人情報の適正管理を図る。 ②市民が必要とする行政情報を容易に利用できるようにする。 ③外部への情報漏洩事故をゼロにする。
取組実績	○情報公開制度の研修を実施するとともに、情報公開条例・個人情報保護条例の運用状況を各年度6月に公表した。 ○反復継続的に公文書公開請求がなされた情報等について、積極的な提供に努めるよう庁内に周知し、行政情報を取得しやすい制度の構築を図った。 ○ウェブサイトへの不正アクセス被害や、情報漏洩を防止するため、毎年度、職員向けのセキュリティ研修や標的型攻撃メール訓練、机上ロールプレイ形式の訓練を実施したほか、情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティインシデント発生時の連絡体制や電磁的記録媒体の適正管理等について周知した。 【情報セキュリティに関する訓練の実施回数】 平成30年度実績：2回（目標：2回） 令和元年度実績：1回（目標：2回） 令和2年度実績見込：2回（目標：2回）

戦略2 市政における市民との共創

取組項目	4 市民参加の機会拡大
担 当	総務課、関係課
目 標	市民の幅広い意見を収集し施策へ反映することにより、市政への参加意識を高める。
取組実績	<p>○より多くの市民参加が得られるよう、市民参加手続について多様な広報媒体を通じて周知を行うとともに、ホームページの構成をより見やすいものに改善した。</p> <p>○市民参加基本条例に基づき適切に市民参加を実施するため、市民参加推進本部を開催し、平成29年度～令和元年度に策定した施策の評価の総括を行った。</p> <p>【ホームページの市民参加手続ページへのアクセス件数】 平成30年度実績：2,556件（目標：3,150件） 令和元年度実績：2,886件（目標：3,300件） 令和2年度実績見込：2,400件（目標：3,450件）</p> <p>【Twitterの一投稿あたりのフォロワー数】 平成30年度実績：8人（目標：10人） 令和元年度実績：5人（目標：15人） 令和2年度実績見込：5人（目標：20人）</p>

取組項目	5 NPO等との協働の活性化
担 当	市民協働課、道路維持課、河川水路課
目 標	<p>①NPO等との協働事業数を令和3年度に102事業にする。</p> <p>②新たな地域自治協働システムを令和3年度までに5地域で構築する。</p> <p>③新たな市民協働による道路、排水路等の施設管理を令和4年度以降に実施する。</p>
取組実績	<p>○NPO等がまちの社会的課題を解決するために新たに取り組む事業を支援する「徳島市協働による新たなまちづくり事業」を実施するなど、協働でのまちの活性化に取り組んだ。</p> <p>○新たな地域自治協働システムの構築に向けて、4地区でモデル事業を実施するとともに、地域団体やNPO等に対してヒアリング等による実態調査を実施した。</p> <p>○地域住民が清掃を行いやすいよう、水路への昇り降りが可能となるステップの設置などの改良工事を行った。</p> <p>【NPO等との協働事業数】 平成30年度実績：83事業（目標：93事業） 令和元年度実績：93事業（目標：96事業）</p> <p>【新たな地域自治協働システム構築地域数】 令和2年度実績見込：4地域（目標：4地域）</p>

取組項目	6 協働推進のための人材育成
担 当	市民協働課
目 標	<p>①コミュニティリーダーの資質向上と育成を図る。また、新たな地域自治協働システム構築と併せて、人材を発掘・育成する。</p> <p>②市民活力開発センターにおける相談・対応件数を令和3年度に140件にする。</p> <p>③NPO等との協働に関する職員研修実施回数を令和3年度に8回にする。</p>
取組実績	<p>○コミュニティ研修検討チームを開催し、当年度の研修内容について決定するとともに、コミュニティ協議会のメンバー等を対象とした研修を実施した。</p> <p>○市民活力開発センターにおいて、NPO等からの相談対応や助言を行った。</p> <p>【市民活力開発センターにおける相談・対応件数】 平成30年度実績：91件（目標：110件） 令和元年度実績：82件（目標：120件）</p> <p>○NPO等との協働に関する研修を新規採用職員、協働推進員、主査昇任者に対し実施したほか、NPOへの派遣研修を実施した。</p> <p>【NPO等との協働に関する職員研修実施回数】 平成30年度実績：5回（目標：5回） 令和元年度実績：4回（目標：6回） 令和2年度実績見込：0回（目標：7回）</p>

取組項目	7 住民主体の防災体制の整備
担 当	防災対策課、保健福祉政策課
目 標	①地区別津波避難計画の策定済地区数を令和3年度に15地区にする。 ②避難所運営協議会の設立済施設数を令和3年度に14施設にする。 ③個別計画を策定した要支援者を令和3年度に1,800人にする。
取組実績	<p>○地域ぐるみで津波からの円滑な避難ができるよう、4地区で役員会や現地調査、ワークショップ等を行い、地区別津波避難計画の策定を支援した。</p> <p>【地区別津波避難計画の策定済地区数】 平成30年度実績：9地区（目標：9地区） 令和元年度実績：11地区（目標：11地区） 令和2年度実績見込：11地区（目標：13地区）</p> <p>○大規模災害発生時において、地域住民・避難者による避難所運営を行うため、4地区で避難所運営協議会の設立を進めるための準備会議を開催した。</p> <p>【避難所運営協議会の設立済施設数】 平成30年度実績：11施設（目標：8施設） 令和元年度実績：16施設（目標：10施設） 令和2年度実績見込：17施設（目標：12施設）</p> <p>○避難行動要支援者の個別計画の策定を促進するため、地域の支援団体に対し、要支援者情報の提供に関する同意確認及び個別計画策定支援を依頼した。</p> <p>【個別計画策定者数】 平成30年度実績：755人（目標：640人） 令和元年度実績：1,024人（目標：980人） 令和2年度実績見込：1,199人（目標：1,420人）</p>

取組項目	8 自主防災体制の充実
担 当	消防局
目 標	<p>①地区自主防災連合組織結成率 100%を目指す。</p> <p>②市民防災指導員を研修会講師や防災訓練の補助者として、120 人の活用を目指す。</p> <p>③市内全ての小学校で移動消防署を実施し、次世代の防火・防災リーダーの育成を図る。</p>
取組実績	<p>○地区自主防災連合組織に対し、防災資機材整備費補助、訓練啓発活動費補助及び防災士資格取得費補助を行うとともに、自主防災連合組織の未結成地区に対し、結成の促進を行った。</p> <p>【自主防災連合組織結成率】 平成30年度実績：96%（目標：100%） 令和元年度実績：96%（目標：100%） 令和2年度実績見込：96%（目標：100%）</p> <p>○宮城県仙台市から災害伝承語り部の講師を招いて講演を実施したほか、市民防災指導員を研修会の講師や防災訓練の補助者等として活用した。</p> <p>【市民防災指導員の活用人数】 平成30年度実績：125人（目標：120人） 令和元年度実績：189人（目標：120人） 令和2年度実績見込：45人（目標：120人）</p> <p>○小学校等での防災指導として移動消防署を実施し、将来における防火・防災リーダーの育成を行った。</p> <p>【小学校における移動消防署実施率】 平成30年度実績：69%（目標：66%） 令和元年度実績：100%（目標：100%） 令和2年度実績見込：100%（目標：100%）</p>

基本方針 2 行政運営機能の強化

戦略 3 仕事と働き方の改革

取組項目	9 市民本位のサービスの提供 (1) マイナンバーカードの普及促進
担 当	住民課、情報推進課、社会教育課、関係課
目 標	①マイナンバーカードの普及率を令和3年度に16%にする。 ②マイナンバーカードの利活用事例の情報提供により、各部局での利活用の推進を図る。 ③マイナンバーカード発行数のうち、図書館利用者カードとしての登録割合を令和3年度に40%にする。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○本市独自のマイナンバーカード取得促進キャンペーンや、県下一斉のマイナンバーカード普及促進キャンペーン等を実施したほか、とくしま市民カードの保有者にマイナンバーカードの申請書等を送付するなど、マイナンバーカードの普及促進を図った。 ○警察学校の学生を対象として、試験的にマイナンバーカードの「一括申請及び出張交付」を行った。 ○マイナンバーカードの普及と利活用の促進のため、庁内における新たな体制を整備するとともに、申請受付・交付の体制を強化した。 <p>【マイナンバーカード普及率】</p> <p>平成30年度実績：10.6%（目標：10%） 令和元年度実績：12.9%（目標：12%） 令和2年度実績見込：27%（目標：14%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国が実施するマイナポイントを活用した消費活性化策に対応するため、マイキーIDの設定支援やマイナポイントの申込支援等を実施した。 ○マイナンバーカード制度担当者連絡会議を開催するとともに、国等から提供されたマイナンバーカードの利活用に関する取組を関係課へ周知した。 ○マイナンバーカードを徳島市立図書館の利用者カードとして利用できるサービスを開始するとともに、担当課内に「マイキーID」設定支援用端末を設置し、支援窓口を開設した。 <p>【マイナンバーカード発行数に対する図書館利用者カードへの登録割合】</p> <p>平成元年度実績：0.04%（目標：20%） 令和2年度実績見込：0.06%（目標：30%）</p>

取組項目	9 市民本位のサービスの提供 (2) 電子申請等の充実
担 当	子育て支援課、子ども施設課、保健センター
目 標	<p>①児童手当に関する各種手続及び児童扶養手当の面談予約に関する電子申請の実施により、市民サービスの向上を図る。</p> <p>②保育所等利用申込の電子申請の実施や、スマートフォン等へのお知らせ通知により、市民サービスの向上を図る。</p> <p>③対象者の年齢に応じた予防接種や健診の情報をスマートフォン等にお知らせ通知することで、市民サービスの向上を図る。</p>
取組実績	<p>○児童扶養手当の現況届のお知らせ送信を実施するとともに、児童手当現況届の電子申請の受付を開始した。</p> <p>【電子申請による受付件数（児童手当）】 平成30年度実績：0件（目標：100件） 令和元年度実績：2件（目標：120件） 令和2年度実績見込：1件（目標：140件）</p> <p>○小学校就学前児童の保護者に対し、マイナポータルのお知らせ機能を活用した入所申込の案内を実施した。</p> <p>【電子申請による受付件数（保育所等利用申込）】 平成30年度実績：0件（目標：20件） 令和元年度実績：2件（目標：40件） 令和2年度実績見込：0件（目標：60件）</p> <p>○予防接種情報等のお知らせ通知について、四国県都市・県内自治体の利用状況の調査・研究を行った。</p>

取組項目	9 市民本位のサービスの提供 (3) 窓口サービスの向上
担 当	さわやか窓口相談室、関係課
目 標	①総合窓口の設置等により、市民サービスの向上を図る。 ②さわやか窓口相談室の相談事業の内容を充実させる。 ③外国人住民への窓口サービスの向上を図る。 ④職員の接遇力を高めることにより、市民満足度の向上を図る。
取組実績	○総合窓口設置に関する国の方針や業務改革モデル自治体における試 行結果等の情報収集を行うとともに、さわやか窓口サービス推進会議 において委員の意見を集約した。 ○死亡届に伴って必要となる手続きについてまとめた「おくやみガイド ブック」を作成した。 ○来庁した外国人が窓口でスムーズに手続きができるように、本庁舎1 階総合案内にA I 翻訳機「ポケトーク」を設置するとともに、窓口チ ェックシート（英語版・中国語版）の作成を行ったほか、外国人対応 力向上研修（「やさしい日本語」講座・英会話講座）を実施した。 ○職員の接遇力のスキルアップを目指し、窓口対応力向上研修、窓口業 務に関する研修及び英会話研修等を実施した。 ○来庁者を対象に窓口サービスに関するアンケートを実施した。 【窓口アンケートにおける満足度】 平成30年度実績：78.9%（目標：70%以上） 令和元年度実績：75.1%（目標：75%以上） 令和2年度実績見込：74.8%（目標：75%以上） 【さわやか窓口相談室の市民相談窓口の拡充】 平成30年度実績：11窓口 令和元年度実績：11窓口 令和2年度実績見込：11窓口（目標：11窓口）

取組項目	9 市民本位のサービスの提供 (4) ごみ収集サービスの利便性向上
担 当	市民環境政策課、東西環境事業所
目 標	ごみ収集における市民サービスの向上を図る。
取組実績	<p>○家庭ごみを所定の場所まで持ち出すことが困難な高齢者や障害のある人を対象に、希望者には安否確認の「声かけ」を行いながら自宅まで家庭ごみの収集に行く「ふれあい収集」を開始した。(令和3年1月末現在：登録件数 168件)</p> <p>○ごみの適正排出や分別啓発を促進するため、資源・ごみの品目名からの分別方法の確認や、収集日程の確認等が可能な資源・ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の配信を開始するとともに、アプリ内の一部機能について、英語・中国語に対応した。(令和3年1月末現在：アプリのダウンロード数 11,571件)</p>

取組項目	10 ICTの利活用 (1) 新情報化基本計画の策定・実施
担 当	情報推進課、関係課
目 標	<p>①新情報化基本計画に基づき、ICTを利活用した、業務の効率化と市民の利便性の向上を図る。</p> <p>②業務システムのパッケージ化により、業務の効率化を図る。</p>
取組実績	<p>○本市における情報化の基本的な方向性を定めた「徳島市情報化基本計画」を策定するとともに、PDCAサイクルにより、効率的・効果的な進行管理を行った。</p> <p>○国が示した情報システムの標準化・共通化対応の取組方針に基づいて、本市基幹系情報システムの今後の方向性及び取組内容を示した。</p> <p>○国が掲げる「GIGAスクール構想の実現」に向けて、市内の小・中学校において、校内通信ネットワーク及び充電保管庫の整備を行うとともに、1人に1台、タブレット端末の整備を行った。</p>

取組項目	10 ICTの利活用 (2) オープンデータの推進
担 当	情報推進課、関係課
目 標	①令和3年度までにオープンデータカタログサイトに190データセットを掲載する。 ②公開データのうち、機械判読可能な形式（レベル3のCSVデータ）の割合を令和3年度に20%にする。
取組実績	○各課が保有するデータについて調査を行うとともに、保有データのオープンデータカタログサイトへの登録を推進した。 【公開データセット数】 平成30年度実績：83セット（目標：100セット） 令和元年度実績：84セット（目標：130セット） 令和2年度実績見込：86セット（目標：160セット） 【機械判読可能な公開データ（レベル3のCSVデータ）の割合】 平成30年度実績：67%（目標：5%） 令和元年度実績：55%（目標：10%） 令和2年度実績見込：66%（目標：15%） ○オープンデータの活用に係るイベント開催に向けて、県と協議した。 ○オープンデータの活用に向け、他都市事例の調査を行い、本市での実施について検討した。

取組項目	11 総合的・機動的な組織の整備
担 当	行財政経営課、関係課
目 標	①効果的・効率的な組織体制の整備を図る。 ②窓口の一本化による市民サービスの向上を図るとともに、共通部門の一元化による組織運営の効率化を図る。 ③行政課題に対応した効果的・効率的な業務体制の整備を図る。 ④外部人材の知識や経験を業務に活用し、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。
取組実績	○市税の徴収対策の強化と適正な債権管理を推進するための体制や、市場会計の健全化等をより一層推進するための体制を整備した。 ○公共下水道事業に地方公営企業法を全部適用し、上下水道局に統合したことにより、市民サービス窓口の一元化や財政マネジメントの強化を図った。 ○子育て支援施策に迅速かつ効果的に取り組むため、保健福祉部内の子ども・子育て推進総室を再編するとともに、多様化する保健政策をより効果的に推進するため、保健福祉部内の関係課を再編し、「健康福祉部」と「子ども未来部」の設置に向けて条例改正等を行った。 ○支所機能の見直しについて、「徳島市支所のあり方検討有識者会議」を設置し、業務の効率化や職員の適正配置等を検討した。

取組項目	12 職員配置の適正化
担 当	人事課、行財政経営課、関係課
目 標	①多様で複雑な行政需要に効果的・効率的に対応できるよう、専門的知識・経験を持つ人材（任期付職員、再任用職員等）の配置を行う。 ②類似団体との部門別職員数の不均衡を是正し、行政需要に対応した効果的・効率的な職員配置を行う。
取組実績	○防災分野において一般任期付職員を採用し、本市の行政需要に対し専門的知識・経験を生かした効果的・効率的な対応を行ったほか、当該分野における職員の専門性の向上や職員力の強化を図った。 ○職員体制の見直しや業務の外部委託の検討等により、効果的・効率的な職員配置に努め、上下水道局への出向者を除き、3年間で44人の減員を行った。 【予定職員数（各年度4月1日現在の職員数）】 平成30年度実績：2,188人（目標：2,188人） 令和元年度実績：2,161人（目標：2,171人） 令和2年度実績見込：2,078人（目標：2,158人）

取組項目	13 職員給料・諸手当の見直し
担 当	人事課
目 標	職員給料・諸手当の見直しを行い、一層の適正化を図る。
取組実績	○給与制度の総合的見直しに伴う経過措置により支給している給料を廃止し、約3,000万円の効果があった。 ○平成28年の人事院及び徳島県人事委員会勧告を参考に、扶養手当の改定を実施した。 ○令和元年の人事院及び徳島県人事委員会勧告を参考に、住居手当の改訂を実施した。

取組項目	14 危機管理体制の充実
担 当	危機管理課、防災対策課、関係課
目 標	<p>①大規模災害時や危機事象発生時に迅速な対応ができる体制を整備し、市民の被害軽減を図る。また、他県からの応援・ボランティアの受入れ体制等を整備し、災害復旧の迅速化を図る。</p> <p>②防災意識の啓発及び災害時の迅速かつ的確な支援を実施し、外国人住民の被害軽減を図る。</p>
取組実績	<p>○避難拠点施設である市立小中高校において、避難拠点初動要員に対し、施設管理者との顔合わせや備蓄物資の確認等の現地研修のほか、避難拠点初動要員マニュアルによる説明及び資機材取扱訓練を実施した。</p> <p>【初動対応訓練・研修の実施】 平成30年度実績：47回（目標：47回） 令和元年度実績：48回（目標：47回） 令和2年度実績見込：2回（目標：47回）</p> <p>○災害対策本部において、災害対策本部初動要員による本部設置訓練及び災害対策本部組織の各班を対象とした非常時優先業務マニュアルに基づく情報伝達訓練を全庁的に実施した。</p> <p>○徳島市地震・津波防災マップの外国語版リーフレットを配布し、外国人に対して地震・津波災害に関する意識啓発に努めた。</p> <p>○多言語による避難所等への情報提供や災害時通訳ボランティアに関する大規模災害時外国人対応想定訓練を通して、徳島県国際交流協会等と災害時の外国人への支援方法について協議した。</p> <p>○災害時の避難所での生活における避難者の負担軽減及びプライバシーを確保するため、新たに企業2社とダンボール製品の調達に関する協定を締結した。</p>

取組項目	15 外部委託の推進
担 当	行財政経営課、さわやか窓口相談室、市民環境政策課、東西環境事業所、学校教育課、給食管理室、関係課
目 標	<p>①ガイドラインの見直しにより、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。</p> <p>②一部窓口業務の外部委託により、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。</p> <p>③ごみ収集業務の一部外部委託により業務の効率化を図る。また、ごみ処理業務についても、業務の外部委託を含めた事業方式の検討を行い、業務の効率化を図る。</p> <p>④学校給食調理業務の質の担保を前提とした外部委託により、業務の効率化を図る。</p>
取組実績	<p>○国のガイドラインを参考に、これまで外部委託の研究が進んでいない専門的定型業務についても外部委託が検討できるように示した「アウトソーシング推進に関するガイドライン（改訂版）」を策定した。</p> <p>○ごみ収集業務について、市内の一部エリアにおいて外部委託を開始し、安定的な家庭ごみの収集体制の維持を図ることで、行政サービスの水準維持に努めた。</p> <p>○学校給食調理業務の外部委託について、「徳島市学校給食調理業務民間委託検討委員会」からの提言を参考に、中学校3校の外部委託に関する実施方針を決定するとともに、令和3年4月からの実施に向けて業者を選定した。</p>

取組項目	16 政策形成力・企画力の向上
担 当	企画政策課
目 標	<p>①職員の政策立案力・企画力を向上させる。</p> <p>②産学官と連携し、毎年新たな取組を実施する。</p> <p>③近隣自治体との連携を深め、共通課題解決に向けた政策提言力や推進力を高める。</p> <p>国・県への提言事項数を令和3年度に40事項にする。</p>
取組実績	<p>○政策立案や企画に係る職員研修において地域経済分析システム（R E S A S）や統計分析集（統計徳島等）の活用を促進した。</p> <p>【職員研修での成果による累計事業化数】</p> <p>平成30年度実績：9事業（目標：10事業）</p> <p>令和元年度実績：9事業（目標：12事業）</p> <p>令和2年度実績見込：9事業（目標：14事業）</p> <p>○新たに企業8社及び県外大学1校と地域活性化等に関する包括連携協定を締結し、大学の持つ専門性や、企業の持つ資源を有効に活用した事業を推進し、市政の課題解決や市民サービスの向上を図った。</p> <p>【産学官との連携事業数】</p> <p>平成30年度実績：34事業（目標：20事業）</p> <p>令和元年度実績：61事業（目標：22事業）</p> <p>令和2年度実績見込：65事業（目標：24事業）</p> <p>○県内8市で連携し、市長会を通じて国・県への政策提言を行ったほか、本市から国・県への政策提言を行った。</p> <p>【国・県への提言事項数】</p> <p>平成30年度実績：43事項（目標：40事項）</p> <p>令和元年度実績：40事項（目標：40事項）</p> <p>令和2年度実績見込：40事項（目標：40事項）</p>

取組項目	17 人材育成と意識改革 (1) 文書・法令等事務能力の向上
担 当	総務課、会計課
目 標	①職員の文書・法令事務能力の向上を図る。 ②職員の財務・会計事務能力の向上を図る。
取組実績	<p>○職員に文書事務及び地方自治制度に関する研修や、文書取扱規程の改正等の説明会を実施したほか、例規データベースの起案機能について、各課で利用できる環境を整備した。</p> <p>【文書・法令事務研修参加者数】 平成30年度実績：281人（目標：190人） 令和元年度実績：147人（目標：200人） 令和2年度実績見込：60人（目標：210人）</p> <p>【例規データベースによる例規改正案を作成した課】 平成30年度実績：8課（目標：2課） 令和元年度実績：11課（目標：10課） 令和2年度実績見込：11課（目標：10課）</p> <p>○適法かつ適正な会計事務の執行のため、会計事務について合同研修やeラーニングによる研修を実施するとともに、トラブルとなる頻出事例や注意を要する事例について取りまとめ、庁内に周知した。</p> <p>【財務・会計事務研修参加者数】 平成30年度実績：107人（目標：200人） 令和元年度実績：105人（目標：200人） 令和2年度実績見込：100人（目標：200人）</p>

取組項目	17 人材育成と意識改革 (2) 人事配置と人材の確保
担 当	人事課
目 標	①職員の能力や適性を活かした人事配置、若手や女性職員の積極的な登用等を行い、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる行政運営体制の確立を図る。 ②職員採用試験制度をより人物重視の試験内容に見直し、多様で優秀な人材を確保する。
取組実績	○定期人事異動に当たり、全職員を対象に人事評価を実施するとともに、所属長による係長ヒアリング及び個別ヒアリングを実施し、職員の能力や実績等を考慮した人事配置に努めた。 【管理職職員等（係長以上）における女性職員の割合】 平成30年度実績：28%（目標：27%） 令和元年度実績：30.6%（目標：30%） 令和2年度実績見込：32%（目標：32%） ○職員採用試験において、新たにプレゼンテーション試験を導入する等、人物重視の試験内容に改め、優秀な人材の確保及び中長期的に安定した行政運営体制の確立を図った。

取組項目	17 人材育成と意識改革 (3) 人材育成の推進
担 当	人事課
目 標	人材育成基本方針に基づく取組を推進し、職場の活性化及び職員の意識改革と行動変革を図る。また、研修内容の理解度を高めることで職員の更なる自己研鑽意欲と能力の向上を図る。
取組実績	○管理職職員（課長・課長補佐）や指導員、新規採用職員等を対象に「指導者説明会」「OJT能力向上研修」「指導の受け方研修」を実施したほか、内部職員を講師とする「実務実践強化合同研修」を実施し、職場研修（OJT）の活性化と定着を図った。 ○行政課題に的確に対応できる知識と技能を有した人材を育成するため、研修委員会委員の意見や提案を参考に、研修内容の見直しと充実を図った。 ○行政運営に参加する自己啓発意欲の向上を図るため、自主研究グループ活動の支援について周知を図ったほか、職務遂行に役立つ資格等取得に対する助成（2人：一級建築士免許）を行った。 ○自律的な人材を育成するため、「意識改革講座Ⅰ～Ⅲ」、「意識改革講座Ⅱ」及び「行動変革講座」を実施した。 【研修内容の理解度】 平成30年度実績：87%（目標：87%） 令和元年度実績：88%（目標：88%） 令和2年度実績見込：85%（目標：89%）

取組項目	17 人材育成と意識改革 (4) 職員提案制度の見直し
担 当	行財政経営課
目 標	職員の改革意識・改善意識を高め、職場を活性化させることにより、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。
取組実績	○職員提案・chideas 運動について、より多くの職員から提案等がなされるよう、匿名での応募も可能としたほか、応募のあった提案に対して全職員からのコメントの募集を行うなど、制度の見直しを行った。

取組項目	18 女性職員の活躍推進
担 当	人事課、消防局、病院局
目 標	①女性の活躍をさらに推進することにより、女性職員が希望に応じて、個性や能力を十分に発揮できる職場環境を整備する。 ②消防職員の採用試験受験者の女性割合を令和3年度に10%にする。 ③市民病院院内保育施設を整備することで、病院局職員の育児休業からの円滑な職場復帰を支援する。
取組実績	○定期人事異動において、女性職員を積極的に中間管理職以上の職に登用するとともに、女性職員が個性と能力を十分に発揮し、多様な知識や経験を身につけることができる職への配置に努めた。 【管理職職員等（係長以上）における女性職員の割合】 平成30年度実績：28%（目標：27%） 令和元年度実績：30.6%（目標：30%） 令和2年度実績見込：32%（目標：32%） ○「徳島市特定事業主行動計画」を見直し、職員の仕事と子育ての両立を支援した。 ○女性消防職員の採用拡大に向け、県内大学・高等学校等での個別説明会やオンライン就職説明会の実施、アスティとくしまでの企業説明会への参加、インターンシップの受入れ等を実施した。 【職員採用試験受験者の女性割合】 平成30年度実績：5%（目標：5%） 令和元年度実績：6%（目標：5%） 令和2年度実績見込：0%（目標：5%） ○市民病院院内保育所を開所し、職員が安心して働くことが出来る環境の整備を図るとともに、円滑な職場復帰を支援した。 【市民病院院内保育施設の入所児童数】 平成30年度実績：13人（目標：20人） 令和元年度実績：21人（目標：20人） 令和2年度実績見込：22人（目標：20人）

取組項目	19 ワークライフバランスの実現
担 当	人事課、職員厚生課、全部局
目 標	<p>①男性職員の育児休業取得率を令和3年度に7%にする。 また、職員1人当たりの年次休暇の取得日数を令和3年度に年間14.8日にする。</p> <p>②職員1人当たりの時間外勤務の年間時間数を令和3年度に75時間にする。</p> <p>③付添い休暇及び男性職員の育児参加のための休暇の取得日数を平均5日以上にする。</p> <p>④ストレスチェック制度の受検率向上により、メンタル不調の発生を予防する。</p>
取組実績	<p>○年次休暇の計画的使用の促進等について、各所属長に周知徹底を図った。また、管理職職員（課長・課長補佐）を対象に「徳島市特定事業主行動計画」等に関する職員研修を実施するとともに、ハラスメント相談窓口の設置や、対象者への子育て支援ハンドブックの配付等により、育児・介護等に関する休暇制度等を周知した。</p> <p>【男性職員の育児休業取得率】 平成30年度実績：2.0%（目標：3%） 令和元年度実績：3.3%（目標：5%）</p> <p>【職員1人当たりの年次休暇の取得日数】 平成30年度実績：13.3日（目標：13.5日） 令和元年度実績：13.3日（目標：14.4日）</p> <p>【付添い休暇及び男性職員の育児参加のための休暇取得の平均日数】 平成30年度実績：3.4日（目標：5日以上） 令和元年度実績：2.3日（目標：5日以上）</p> <p>○時間外勤務の縮減に向けて、職員の勤務時間に関する規則を改正し、時間外勤務の上限規制を施行した。</p> <p>【職員1人当たりの時間外勤務の年間時間数】 平成30年度実績：83.6時間（目標：81時間） 令和元年度実績：86.8時間（目標：79時間）</p> <p>○各所属長、庶務担当者、衛生管理者有資格者推進員を対象に、ストレスチェック制度の説明会を開催するとともに、メンタルケアの大切さを周知するための研修会を開催した。</p> <p>【ストレスチェック制度の受検率】 平成30年度実績：81.2%（目標：77%） 令和元年度実績：82.9%（目標：78%） 令和2年度実績見込：82.9%（目標：79%）</p>

取組項目	20 柔軟な働き方の推進
担 当	人事課
目 標	フレックスタイム制の導入を調査・研究するとともに、効果的な職場環境を整備し、公務能率のより一層の向上を図る。
取組実績	○フレックスタイム制の試行導入に先立ち、関係規程を改正の上、時差出勤制を試行導入した。

取組項目	21 適正な事務処理の推進 (1) コンプライアンスの徹底
担 当	総務課、人事課
目 標	①コンプライアンス体制を強化するとともに、職員が公益通報しやすい体制の整備を図る。 ②職員の不祥事や不適切な事務処理等を防止し、「より透明性の高い、市民に信頼される市政」を推進する。
取組実績	○職員からの公益通報受付窓口を外部に設置するとともに、利用について職員に周知し、職員が通報しやすい環境を整備した。 ○不祥事事例を踏まえた「徳島市職員不祥事防止対策行動計画」の見直し及び新たなコンプライアンス推進体制の構築に向けた検討を行った。

取組項目	21 適正な事務処理の推進 (2) 監査機能の充実
担 当	監査事務局
目 標	①効果的・効率的な監査を実施する。 ②各所属の適正な事務処理に役立てる。
取組実績	○各種研修会（全国都市監査委員会・研修会、西日本都市監査事務研修会等）に参加し、監査機能の充実・強化を図った。 ○過去に実施した定期監査における指摘事項のうち、頻出事例や注意を要する事例をパターン別に整理して全庁的な情報共有を行い、各部署における不適正な事務処理の予防に努めた。 ○監査の対象に係るリスク（文書の紛失やシステムによる計算誤り、横領等）を識別し、効果的・効率的に監査を実施することを定めた「新監査基準」を策定し、更なる監査機能の充実に取り組む方向性を示した。

戦略4 連携経営の推進

取組項目	22 広域連携の推進 (1) 定住自立圏の連携強化
担 当	企画政策課、関係課
目 標	定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業を拡大し、圏域住民の利便性向上や圏域市町村の行政運営機能の強化を図り、圏域における人口規模の確保に繋げる。
取組実績	○第2次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業を実施するとともに、共生ビジョン懇談会を開催し、取組内容の検証等を行った。 ○次期共生ビジョンの策定に向けて、取組内容について市町村間で協議を行うとともに、次期共生ビジョン（案）について意見交換を行った。 【圏域の将来人口】 平成30年度実績：42.8万人（目標：42.7万人） 令和元年度実績：42.7万人（目標：42.5万人） 令和2年度実績見込：42.5万人（目標：42.2万人）

取組項目	22 広域連携の推進 (2) DMOの取組みの推進
担 当	観光課
目 標	観光客数を令和3年度に238万人にする。 延べ宿泊者数を令和3年度に82万人にする。 訪日外国人旅行者の宿泊者数を令和3年度に7万人にする。
取組実績	○徳島東部地域の15市町村の観光施設や飲食店等を周遊するモニターツアーを実施するなど、徳島東部地域DMOを中心とした観光地域づくりに取り組んだ。 ○徳島東部地域DMOにおいて、既存ツアーの融合による新たなツアーの造成及び商品化や、域内観光コンテンツの造成事業者（旅行会社、宿泊事業者等）に対する広告費助成など、近隣地域への域内観光の推進を図った。 ○徳島東部地域DMOを中心として市町村担当者会議を月1回程度開催し、各自治体の観光情報等について共有を図るとともに、「食」「お土産」「藍」「お遍路」をテーマとして年4回ワーキンググループを開催し、事業プランの提言を行った。 ○インバウンド誘客に向けて、4言語対応の徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」を開設したほか、4言語対応の指さしコミュニケーションシート「Tokushima city Welcome Sheet」を製作した。 ○「徳島市インバウンド誘客事業」の一環として、海外メディアや海外インフルエンサーを招聘し、招聘したインフルエンサーが本市の魅力を紹介する観光セミナーを台湾で実施するなど、阿波おどりをはじめとする観光資源の海外に向けた情報発信と観光資源の磨き上げを図った。 【観光客数】 平成30年度実績：194万人（目標：226万人） 令和元年度実績：153万人（目標：230万人） 令和2年度実績見込：43万人（目標：234万人） 【延べ宿泊者数】 平成30年度実績：70万人（目標：79万人） 令和元年度実績：68万人（目標：80万人） 令和2年度実績見込：34万人（目標：81万人） 【外国人宿泊者数】 平成30年度実績：4.1万人（目標：4.0万人） 令和元年度実績：4.0万人（目標：4.8万人） 令和2年度実績見込：0.1万人（目標：5.8万人）

取組項目	22 広域連携の推進 (3) 一般廃棄物中間処理施設の整備
担 当	環境施設整備室
目 標	<p>周辺5市町と連携し、新たな一般廃棄物中間処理施設を整備することで、環境負荷の軽減やコストの抑制を図る。</p> <p>〈施設整備の基本方針〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した施設 ・ごみを安全・安定的に処理できる施設 ・経済性に優れた施設 ・災害に強い施設 ・社会情勢等の変化に柔軟な対応ができる施設
取組実績	<p>○地元説明会や最有力候補地の近隣地区での地元説明会を開催したほか、先進施設見学会を開催した。</p> <p>○「徳島市一般廃棄物中間処理施設整備事業に係る計画段階環境配慮書」及び「徳島市一般廃棄物中間処理施設整備基本計画」を策定した。</p> <p>○地元との信頼関係を築くこと及び今後の事業について判断することを目的に、ごみ処理施設建設に関する意見交換会を開催した。</p> <p>○現候補地が、対策を行ったとしても土砂災害警戒区域等に指定されるおそれがあることから、事業を一時中断し、新たな適地の調査を行った。</p>

取組項目	23 自治体クラウドの導入
担 当	情報推進課
目 標	情報システムの最適化によるコストの縮減及び業務の効率化を図る。
取組実績	<p>○情報システムのオープン化・クラウド化について、「情報システム最適化計画(案)」を作成し、移行までの具体的なロードマップ等を整備したほか、国が義務付ける基幹系業務システムの標準準拠システムへの移行について、本市の方向性を検討した。</p>

基本方針3 健全な行財政基盤の確立

戦略5 財政基盤の強化

取組項目	24 効率的な予算編成の推進
担 当	財政課
目 標	<p>①基金の取崩しの抑制又は積立てを図る。(標準財政規模の12%以上の基金残高を確保)</p> <p>②限られた財源の範囲内での効率的な事務事業を推進する。</p> <p>③財政状況の見える化により、多様な視点での分析や類似団体との比較を行い、一層の財政効率化を推進する。</p>
取組実績	<p>○令和元年度当初予算に向けた事前ヒアリングにおいて各部局から提出された事業のうち、財政課が指定した事業について「追加要求枠」を設定し、過度に基金に依存しない予算編成に努めた。</p> <p>○令和2年度当初予算編成から「部局単位枠配分予算方式」を導入し、各部局内の調整機能を強化することにより、効率的・効果的な行政運営や自主性・自立性の確保が可能となる自立型組織への転換を図った。</p> <p>○令和2年度当初予算編成において、事務事業の再評価や抜本的な見直しにより生み出した財源等をもとに「未来創造推進枠」を設定し、優れた先駆性を有し、効果が確実に見込まれる事業に財源を振り替えた。</p> <p>○令和3年度当初予算編成において、事業のゼロベースからの見直しや優先順位付けによる取捨選択等によって生み出した財源等をもとに「ニューノーマル実装推進事業」(特別枠)を設定し、デジタル化・スマート化等の視点を有する実効性の高い事業に優先配分した。</p> <p>○事務事業の見直しに当たり、全庁的な体制として「事務事業の総点検に係る専門部会」を設置し、ゼロベースで全事務事業の点検を行い、105事業で計3億1,400万円を削減した。</p> <p>【経常収支比率】 平成30年度実績：96.1% 令和元年度実績：96.7%</p> <p>【財政調整基金及び減債基金残高】 平成30年度実績：10.7% 令和元年度実績：10.0%</p> <p>○「わかりやすい徳島市の財政」「徳島市財政診断報告書」を作成し、本市の財政状況を類似団体等との比較などによって「見える化」して公表した。</p>

取組項目	25 市債の適正な管理
担 当	財政課
目 標	臨時財政対策債を除く通常債残高（平成28年度末残高：539億円）の縮減を図り、将来の公債費負担を軽減する。
取組実績	<p>○事業の「選択と集中」により、通常債の発行額が、通常債の元金償還金を極力上回らないよう抑制に努めた。</p> <p>【通常債残高】 平成30年度実績：524億円（目標：現行（539億円）未満） 令和元年度実績：528億円（目標：現行（539億円）未満）</p> <p>【実質公債費比率】 平成30年度実績：6.5% 令和元年度実績：6.2%</p>

取組項目	26 市税の課税客体把握の徹底
担 当	市民税課、資産税課
目 標	課税客体の把握を徹底し、課税の適正性と公平性を確保する。
取組実績	<p>○扶養否認や配当・報酬等の法定調書を活用した課税適正化事業を実施し、個人市民税の歳入調定額が3年間で約148,000千円増加した。</p> <p>○土地の現況地目調査、住宅用地調査、未登記家屋調査及び償却資産の未申告事業所の調査を実施し、固定資産税の歳入調定額が3年間で約6,500千円増加した。</p> <p>○電子による給与支払報告書等の提出基準が令和3年1月1日以降提出分から引き下げられたため、事前に対象事業者には電話勧奨を実施するとともに、窓口においてもチラシを配布・説明することで、周知広報を徹底した。</p> <p>【給与支払報告書の電子申告比率】 平成30年度実績：47%（目標：43%） 令和元年度実績：48%（目標：45%） 令和2年度実績見込：49%（目標：48%）</p> <p>【法人市民税申告書の電子申告比率】 平成30年度実績：74%（目標：63%） 令和元年度実績：76%（目標：65%） 令和2年度実績見込：77%（目標：68%）</p>

取組項目	27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (1) 市税の徴収率の向上
担 当	納税課、市民税課、資産税課
目 標	①徴収率を現年度分・滞納繰越分合計で令和3年度に97%にする。 ②関係課との情報共有により、効率的な納税者調査を実施する。 ③納税者の利便性向上を図る。 ④職員の課税・徴税技術の向上と人材育成の強化を図る。 ⑤給与所得者の特別徴収比率を令和3年度に87%にする。 ⑥収納・徴収率等の定期的な報告を通じて、目標を確実に達成する。
取組実績	○電話で納税催告と口座振替利用の勧奨を行う「徳島市納税コールセンター」を開設した。 ○県・市連名による共同催告を実施したほか、困難事案について、徳島滞納整理機構へ移管した。 ○差し押さえた自動車やその他動産及び不動産について、インターネット公売や県及び藍住町と合同の公売会を実施するなど、市税の未収金の縮減に努めた。 ○事業所等が金融機関の窓口に出向くことなく、複数の地方公共団体へ一括して法人市民税等の電子納税を行うことができる「地方税共通納税システム」の運用を開始し、納税者の利便性の向上を図った。 ○スマートフォンを利用してインターネットバンキングやクレジットカードで納付が行える「モバイルレジ」を導入し、納付手段の多様化を図った。 ○県・市相互併任制度として、市職員及び県職員に併任辞令を交付し、共同で捜索や公売会を実施し、滞納処分の技術向上に努めた。 【市税徴収率】 平成30年度実績：95.9%（目標：94.9%） 令和元年度実績：97.2%（目標：95.6%） 令和2年度実績見込：97.2%（目標：96.3%） 【公売実施件数】 平成30年度実績：85件（目標：8件） 令和元年度実績：127件（目標：8件） 令和2年度実績見込：130件（目標：8件） ○個人住民税の特別徴収を徹底することを目的として、給与所得に係る特別徴収義務者の一斉指定を実施するとともに、事業所への広報を継続して実施した。 【給与所得者の特別徴収比率】 平成30年度実績：82.4%（目標：82.0%） 令和元年度実績：89.3%（目標：85.0%） 令和2年度実績見込：89.5%（目標：86.0%） ○徳島市市税等収納対策本部会議を開催し、収納率等の前年度実績及び本年度の事業計画を報告した。

取組項目	27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (2) 国民健康保険料の収納率の向上
担 当	保険年金課
目 標	①現年度収納率を令和3年度に90%、滞納繰越分収納率を12%にする。 ②情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。
取組実績	○滞納者に対して滞納処分や資格証明書の交付等を行うとともに、休日納付相談窓口や口座振替キャンペーン等を実施し、収納率の向上及び納付者の利便性向上を図った。 ○スマートフォンを利用してインターネットバンキングやクレジットカードで納付が行える「モバイルレジ」を導入し、納付手段の多様化を図った。 【現年度収納率】 平成30年度実績：89.9%（目標：89.0%） 令和元年度実績：90.9%（目標：90.0%） 令和2年度実績見込：91.0%（目標：90.0%） 【滞納繰越分収納率】 平成30年度実績：27.7%（目標：11.3%） 令和元年度実績：31.4%（目標：11.6%） 令和2年度実績見込：31.4%（目標：12.0%）

取組項目	27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (3) 介護保険料の収納率の向上
担 当	介護保険課
目 標	①現年度収納率を令和3年度に98.4%、滞納繰越分収納率を8%にする。 ②情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。
取組実績	<p>○介護保険制度の周知徹底を図るため、第1号被保険者となった人に、介護保険制度についてのパンフレットを送付した。</p> <p>○未納者への戸別訪問、分納誓約等を行うとともに、休日納付相談窓口や休日徴収、口座振替キャンペーン等を実施し、収納率の向上及び納付者の利便性向上を図った。</p> <p>○スマートフォンを利用してインターネットバンキングやクレジットカードで納付が行える「モバイルレジ」を導入し、納付手段の多様化を図った。</p> <p>【現年度収納率】 平成30年度実績：98.5%（目標：98.1%） 令和元年度実績：98.6%（目標：98.2%） 令和2年度実績見込：98.6%（目標：98.3%）</p> <p>【滞納繰越分収納率】 平成30年度実績：7.5%（目標：7.8%） 令和元年度実績：7.9%（目標：7.9%） 令和2年度実績見込：7.9%（目標：8.0%）</p>

取組項目	27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (4) 保育料の収納率の向上
担 当	子ども施設課
目 標	①収納率を向上させる。 ②口座振替利用率を向上させる。
取組実績	<p>○保育所等利用調整基準について、県庁所在都市等の事例を調査し、保育の必要性に係る基本事由、優先利用事由の優先指数の検討を行った。</p> <p>○入園前説明会等において、口座振替依頼書を直接保護者に配布するなど、口座振替の個別勧奨を行うとともに、現金での納付者や未納者に対しては、保育所を通じた対面による納付勧奨を実施し、収納率の向上に努めた。</p> <p>【現年度収納率】 平成30年度実績：99.5%（目標：100%を目指す） 令和元年度実績：99.5%（目標：100%を目指す） 令和2年度実績見込：99.5%（目標：100%を目指す）</p> <p>【口座振替利用率】 平成30年度実績：98.3%（目標：100%を目指す） 令和元年度実績：95.6%（目標：100%を目指す） 令和2年度実績見込：98.8%（目標：100%を目指す）</p>

取組項目	27 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (5) 住宅使用料の収納率の向上
担 当	住宅課
目 標	①現年度収納率を令和3年度に94%、滞納繰越分収納率を14%にする。 ②情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。
取組実績	<p>○明渡訴訟や民事調停など、滞納者に対する法的措置を強化するとともに、催告書の送付や訪問徴収、短期滞納者に対する電話催告を行い、収納率の向上を図った。</p> <p>○ペイジーによる口座振替受付サービスや休日納付相談窓口を実施し、収納率の向上及び納付者の利便性向上を図った。</p> <p>○スマートフォンを利用してインターネットバンキングやクレジットカードで納付が行える「モバイルレジ」を導入し、納付手段の多様化を図った。</p> <p>【現年度収納率】 平成30年度実績：91.29%（目標：92.5%） 令和元年度実績：91.72%（目標：93.0%） 令和2年度実績見込：92.19%（目標：93.5%）</p> <p>【滞納繰越分収納率】 平成30年度実績：9.86%（目標：12.5%） 令和元年度実績：9.88%（目標：13.0%） 令和2年度実績見込：10.64%（目標：13.5%）</p>

取組項目	28 事務事業の見直し
担 当	企画政策課、財政課、全部局
目 標	<p>①市民満足度等の施策指標の達成状況を踏まえ、施策の成果・方向性を検証し、事業の見直し・改善を行う。</p> <p>②外部評価委員に公認会計士等を含め、専門的見地からの事業の見直しに向けた意見を得る。</p> <p>③事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、経費の節減を図るとともに、受益者負担の適正化により、財源確保を図る。</p>
取組実績	<p>○「徳島市まちづくり総合ビジョン」の施策や重点事業について、各部署の自己点検と外部評価に基づく効果検証を行い、改善することで、総合ビジョンの効果的な推進を図った。また、総合ビジョンの振り返りを行うことで、新たな総合計画の策定を効果的・効率的に進めた。</p> <p>【重点事業が見直された施策の割合】 平成30年度実績：85.7%（目標：60%） 令和元年度実績：94.3%（目標：75%）</p> <p>○全庁的な体制として「事務事業の総点検に係る専門部会」を設置し、ゼロベースで全事務事業の点検を行った。</p> <p>○令和2年度当初予算編成において、一部の権限を担当部局に移譲することで、効率的・効果的な行政運営、自主性・自立性の確保並びに職員コスト意識の向上を図ることを目的とした「部局単位枠配分予算方式」を導入した。</p> <p>○令和3年度当初予算編成に向けて、「サマーレビュー」を実施し、過去からの懸案事項を中心とした既存事業の今後の対応を検討した。</p>

取組項目	29 税源涵養の推進(地域経済の活性化) (1) 経済振興施策の推進
担 当	経済政策課
目 標	①平成 29 年度～令和 8 年度の期間で、企業誘致件数 30 件、雇用奨励金適用人数 200 人を目指す。 ②アンケートにより、販路拡大に効果があったと回答した事業者割合を 90%以上にする。 ③平成 29 年度～令和 8 年度の期間で、創業支援者のうち創業者数 350 人を目指す。
取組実績	○徳島市企業立地促進条例に基づき、工場の立地に関する奨励指定や、情報通信関連事業所の立地に関する奨励指定を実施した。 【企業誘致件数（年間）】 平成30年度実績：4 件（目標：3 件） 令和元年度実績：1 件（目標：3 件） 令和 2 年度実績見込：1 件（目標：3 件） 【雇用奨励金適用人数（年間）】 平成30年度実績：39人（目標：20人） 令和元年度実績：62人（目標：20人） 令和 2 年度実績見込：66人（目標：20人） ○中小企業者の販路拡大の取組に対する費用の一部補助を行うとともに、中小企業診断士による販路拡大支援セミナーの開催や無料相談事業等を行い、販路拡大に意欲がある中小企業への支援を行った。 【販路拡大に効果があったとした事業者割合】 平成30年度実績：100%（目標：90%以上） 令和元年度実績：92%（目標：90%以上） 令和 2 年度実績見込：100%（目標：90%以上） ○IT 導入に積極的な中小企業に対してセミナーを開催するとともに、専門家を派遣し、企業が抱える課題改善のための IT 導入計画策定支援を行うなど、企業の適正規模かつ戦略的な IT 導入を支援した。 ○徳島商工会議所・日本政策金融公庫等との共催によるくしま創業塾やコミュニティビジネスセミナー、徳島市創業支援相談会を開催し、認定連携創業支援等事業者と連携しながらステージ毎の創業支援を行った。また、創業予定者や創業後間もない事業者等に対して創業補助金の交付を行った。 【創業支援者のうち創業者数（年間）】 平成30年度実績：60人（目標：35人） 令和元年度実績：46人（目標：35人） 令和 2 年度実績見込：35人（目標：35人） ○産業支援と交流促進の両方の機能を備えた新たな施設として「徳島市産業支援交流センター」を開館した。 ○地域産業の振興とイノベーションの創出を図ることを目的として、企業と連携協定を締結した。

取組項目	29 税源涵養の推進(地域経済の活性化) (2) 観光振興施策の推進
担 当	観光課
目 標	①観光客数を令和3年度に238万人とする。[再掲] ②徳島駅前観光案内所の利用者数を令和3年度に2.1万人とする。
取組実績	<p>○広島市及び岡山市に阿波おどり連を派遣したほか、東京高円寺パル商店街及び埼玉県越谷駅前においてすだちや観光パンフレットの配布を中心とした観光PRを行った。</p> <p>○インバウンド誘客に向けて、4言語対応の徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」を開設したほか、4言語対応の指さしコミュニケーションシート「Tokushima city Welcome Sheet」を製作した。</p> <p>○「徳島市インバウンド誘客事業」の一環として、海外メディアや海外インフルエンサーを招聘し、招聘したインフルエンサーが本市の魅力を紹介する観光セミナーを台湾で実施するなど、阿波おどりをはじめとする観光資源の海外に向けた情報発信と観光資源の磨き上げを図った。</p> <p>○阿波おどりを中心とした観光振興や、本市の魅力発信などによる地域活性化や市民サービスの向上を図るため、企業と「阿波おどりを核とした地域活性化包括連携協定」を締結した。</p> <p>○阿波おどりを見たことがない人や外国人観光客に感覚的に阿波おどりの魅力を伝えるため、阿波おどり期間中の様子をVR（バーチャル・リアリティー）により疑似体験できるコーナーを阿波おどり会館内に設置した。</p> <p>○阿波おどりの文化や歴史をテーマとした多言語解説案内板を市内4箇所に設置した。（3月末整備完了予定）</p> <p>○徳島市公衆無線LANサービス「TOKUSHIMA CITY Wi-Fi」の利用可能エリア拡充により、観光客の利便性向上を図った。</p> <p>【観光客数】 平成30年度実績：194万人（目標：226万人） 令和元年度実績：153万人（目標：230万人） 令和2年度実績見込：43万人（目標：234万人）</p> <p>【徳島駅前観光案内所の利用者数】 令和元年度実績：1.6万人（目標：1.9万人） 令和2年度実績見込：0.7万人（目標：2.0万人）</p>

取組項目	29 税源涵養の推進(地域経済の活性化) (3) 農業振興施策の推進
担 当	農林水産課、農業委員会事務局
目 標	①県外での本市産食材取扱い店舗数を令和3年度に24店舗にする。 ②とくしまIPPIN店の認定店舗数を令和3年度に204店舗にする。 ③農業次世代人材投資資金交付者数を令和3年度に102人にする。 ④農地の利用増進に向けて、農地情報を有効に利用し、担い手への農地利用集積や遊休農地対策を図る。
取組実績	○首都圏でのイベント参加や市内事業者の展示商談会への出店支援等により、本市産食材のPRを行った。 【県外での本市産食材取扱い店舗数】 平成30年度実績：39店舗（目標：10店舗） ○地元産食材を使ったメニューを提供する「とくしまIPPIN店」を新規認定するとともに、広報媒体によるPR活動を積極的に行った。 【とくしまIPPIN店の認定店舗数】 平成30年度実績：171店舗（目標：195店舗） 令和元年度実績：162店舗（目標：198店舗） 令和2年度実績見込：159店舗（目標：201店舗） ○農業人材力強化総合支援事業に基づき新規就農者を採択し、就農状況報告や現地確認により状況把握に努めるとともに、県農業支援センターやJA等のサポートのもと、就農直後の経営支援を行った。 【農業次世代人材投資資金交付者数】 平成30年度実績：95人（目標：87人） 令和元年度実績：100人（目標：92人） 令和2年度実績見込：102人（目標：97人） ○遊休農地対策として農地パトロールを実施するとともに、農地情報公開システムのタブレットの活用について調査・研究を行った。 【農地情報公開システムのアクセス件数（月）】 平成30年度実績：5,100件（目標：7,000件） 令和元年度実績：5,400件（目標：13,000件） 令和2年度実績見込：7,565件（目標：25,000件） 【遊休農地パトロール期間の短縮】 平成30年度実績：3箇月（目標：3箇月） 令和元年度実績：3箇月（目標：3箇月） 令和2年度実績見込：2箇月（目標：2箇月）

取組項目	30 生活保護の適正実施
担 当	生活福祉第一課、生活福祉第二課
目 標	就労支援により自立した被保護者の割合を令和3年度に9.5%にする。
取組実績	<p>○就労支援員とケースワーカーの協働により、被保護者の就労活動を支援するとともに、ハローワーク等の関係機関と連携し、支援業務の強化を図った。</p> <p>○電子レセプトシステムを利用してレセプトの資格審査・内容点検を行ったほか、調査・指導により、医療扶助の適正化に取り組んだ。</p> <p>○自立相談支援事業及び家計相談支援事業については徳島市社会福祉協議会に、就労準備支援事業及び子どもの学習支援事業については徳島県労働者福祉協議会に対してそれぞれ事業委託し、自立の促進を図った。</p> <p>【就労支援により自立した被保護者の割合】 平成30年度実績：7.9%（目標：8.0%） 令和元年度実績：7.7%（目標：8.5%） 令和2年度実績見込：7.7%（目標：9.0%）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (1) 各会計の経営の適正化の推進
担 当	各会計担当課、財政課
目 標	<p>①各会計における収益確保策・費用節減策の一層の推進を図る。</p> <p>②一般会計からの基準外繰出金を抑制する。</p>
取組実績	<p>○特別会計・企業会計の経営戦略の策定を推進し、各会計において自律的観点から、収益確保や費用節減を促進することにより、経営力の強化を図り、基準外繰出金を抑制した。</p> <p>【各会計ごとの経営戦略策定数】 平成30年度実績：1会計（目標：1会計以上） 令和元年度実績：1会計（目標：2会計以上） 令和2年度実績見込：4会計（目標：3会計以上）</p> <p>○「サマーレビュー」及び予算編成作業を通じ、収益確保・経費削減による経営力の強化により、基準外繰出金の抑制を図った。</p> <p>【基準外繰出金の抑制】 平成30年度実績：現状以下（目標：現状以下） 令和元年度実績：現状以下（目標：現状以下）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (2) 国民健康保険事業特別会計
担 当	保険年金課
目 標	現年度収納率を令和3年度に90%にする。[再掲] 滞納繰越分収納率を令和3年度に12%にする。[再掲] 特定健康診査受診率を令和3年度に55%にする。
取組実績	<p>○滞納者に対して滞納処分や資格証明書の交付等を行うとともに、休日納付相談窓口や口座振替キャンペーン等を実施し、収納率の向上及び納付者の利便性向上を図った。</p> <p>○複数の医療機関で処方された複数の薬を服用することに起因する「ポリファーマシー」対策として、国民健康保険被保険者のうち対象者に服薬情報を記載した通知を送付し、かかりつけ医やかかりつけ薬局への相談を促すことで、適正な服薬と健康の保持増進を図った。</p> <p>○特定健康診査及びがん検診を受診し、かつ健康維持の取組を行った市民や、保健指導を受けた結果、改善がみられた市民の中から抽選で商品券を送付する「健診インセンティブ事業」を実施し、市民に健康増進への意識付けを行った。</p> <p>【現年度収納率】 平成30年度実績：89.9%（目標：89.0%） 令和元年度実績：90.9%（目標：90.0%） 令和2年度実績見込：91.0%（目標：90.0%）</p> <p>【滞納繰越分収納率】 平成30年度実績：27.7%（目標：11.3%） 令和元年度実績：31.4%（目標：11.6%） 令和2年度実績見込：31.4%（目標：12.0%）</p> <p>【特定健康診査受診率】 平成30年度実績：31.8%（目標：35.0%） 令和元年度実績：31.3%（目標：40.0%） 令和2年度実績見込：32.2%（目標：45.0%）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (3) 介護保険事業特別会計
担 当	介護保険課
目 標	現年度収納率を令和3年度に98.4%にする。[再掲] 介護保険の多様なサービスの割合を令和3年度に12%にする。 ケアプランチェック実施数を令和3年度に170件にする。
取組実績	<p>○介護保険制度の周知徹底を図るため、第1号被保険者となった人に、介護保険制度についてのパンフレットを送付した。</p> <p>○未納者への戸別訪問、分納誓約等を行うとともに、休日納付相談窓口や休日徴収、口座振替キャンペーン等を実施し、収納率の向上及び納付者の利便性向上を図った。</p> <p>○市独自基準によるサービスとして、訪問基準緩和型サービスを実施した。</p> <p>○介護給付費の適正化を図るため、利用者に利用明細を通知するほか、ケアプランチェック及び住宅改修の現地調査を実施した。</p> <p>【現年度収納率】 平成30年度実績：98.5%（目標：98.1%） 令和元年度実績：98.6%（目標：98.2%） 令和2年度実績見込：98.6%（目標：98.3%）</p> <p>【介護保険の多様なサービスの割合】 平成30年度実績：1.0%（目標：3.0%） 令和元年度実績：1.8%（目標：6.0%） 令和2年度実績見込：1.8%（目標：9.0%）</p> <p>【ケアプランチェック実施数】 平成30年度実績：100件（目標：100件） 令和元年度実績：124件（目標：120件） 令和2年度実績見込：140件（目標：140件）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (4) 商業観光施設事業会計
担 当	観光課
目 標	指定管理者からの納付金により増収を図る。
取組実績	<p>○眉山ロープウェイ事業の指定管理者と連携し、令和5年度までの修繕計画を策定するとともに、不良債務の減少に努めた。</p> <p>○マチ★アソビと連携し、眉山ロープウェイのゴンドラ内でアニメ声優の音声ガイドアナウンスを実施するとともに、親子連れや運転免許証返納者への料金割引を行う等、利用者の増加に取り組んだ。</p> <p>○駐車場事業について、新町地下駐車場の夜間最大料金400円を廃止し、12時間ごとに最大800円を適用するなど、利用料金の改定を行った。</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (5) 食肉センター事業特別会計
担 当	農林水産課
目 標	管理経費等の適正化により経営基盤の強化を図る。
取組実績	○指定管理者が実施する「食肉センターあり方検討会」を活用し、利用事業者等の意見聴取や情報共有を行った。 ○「徳島市立食肉センター施設整備等検討協議会」を開催し、食肉センター新施設整備における施設規模や求められる衛生基準への対応等の課題について協議を行った。

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (6) 中央卸売市場事業会計
担 当	中央卸売市場
目 標	①立体駐車場の照明等のLED化を行い、光熱費の削減を図る。 ②市場活性化事業を年4回実施し、市場の持つ大切な役割や生鮮食料品に関する消費者（市民）の知識の向上を図る。
取組実績	○立体駐車場の既存照明のLED化を完了させ、消費電力の抑制と利用者の利便性の向上に努めた。 【LED化の実施率】 平成30年度実績：蛍光灯 93.5%（目標：93.2%） 水銀灯 65.2%（目標：70.9%） 令和元年度実績：蛍光灯 100%（目標：100%） 水銀灯 100%（目標：100%） ○市場活性化及びPR事業として、親子市場見学会や学校給食食育推進事業「市場ランチの日」を実施したほか、新たに四国大学との連携事業を実施し、中長期的な視野での食育の推進と消費の拡大を図った。 【市場活性化事業数】 平成30年度実績：年3回（目標：年4回） 令和元年度実績：年4回（目標：年4回） 令和2年度実績見込：年2回（目標：年4回）

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (7) 住宅新築資金等貸付事業特別会計
担 当	住宅課
目 標	収納率の向上を図り、一般会計繰出金を抑制する。
取組実績	○滞納者に対して、毎月、電話催告、督促及び臨戸徴収を行い、徴収不能金を減少させることで、一般会計繰出金の抑制を図った。

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (8) 公共下水道事業会計（下水道事業特別会計）
担 当	上下水道局
目 標	①下水道の普及率の向上対策等により、収入確保を図り、実質収支の黒字を確保する。 ②固定資産台帳の整備及び会計システムの構築等を進め、令和2年4月に公営企業会計へ移行する。 ③令和2年度中に経営戦略を策定する。 ④令和4年度に再生可能エネルギーの利用等による維持管理経費の抑制を図る。
取組実績	○接続助成金制度の活用や未接続世帯への戸別訪問により、下水道普及率の向上に努めるとともに、受益者負担金の未納者に対する滞納処分を行うなど、収入の確保を図った。 ○市債の借入償還条件について、30年固定金利元利均等償還方式から、40年利率見直し元利均等償還方式とし、単年度負担を軽減した。 ○下水道事業特別会計において、地方公営企業法の全部適用に伴う移行手続き等を全て完了し、公共下水道事業会計として主体的な収益確保を図った。 ○「徳島市公共下水道事業経営戦略」の策定に向け、パブリックコメント手続きを実施した。 ○下水道施設において導入の可能性がある再生可能エネルギーについて整理し、中央浄化センターでは消化ガス発電、北部浄化センターでは太陽光発電の導入プラン案を作成した。

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (9) 水道事業会計
担 当	上下水道局
目 標	①次期水道ビジョンを平成30年度に策定し、経営基盤の強化を図る。 ②CO2 排出量の削減を目的とした補助事業を活用し、第十浄水場の商用使用電力量を削減する。
取組実績	<p>○経営戦略を含めた水道事業の中長期的な基本計画である「徳島市水道ビジョン2019」と、具体的な実施計画である「徳島市水道事業中期行動計画」を策定した。また、毎年度、中期行動計画の実績について検証等を行い、適切な見直しを行った。</p> <p>○自家用太陽光発電を稼働し、第十浄水場の商用使用電力量及び動力費を削減するとともに、省エネルギー対策を考慮した電気機械設備の更新を進めた。</p> <p>【年間削減商用使用電力量】 平成30年度実績：75万kWh（目標：60万kWh） 令和元年度実績：70万kWh（目標：60万kWh） 令和2年度実績見込：70万kWh（目標：60万kWh）</p> <p>【年間削減動力費】 平成30年度実績：9,800千円（目標：7,500千円） 令和元年度実績：10,000千円（目標：7,500千円） 令和2年度実績見込：8,890千円（目標：7,500千円）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (10) 旅客自動車運送事業会計
担 当	交通局
目 標	①次期経営計画を令和元年度に策定する。 ②一般会計からの基準外繰出金を抑制する。
取組実績	<p>○令和2年度から令和10年度末までの9年間を計画期間とする「徳島市交通局経営計画」を策定し、交通局の廃止を前提とした市長部局への運行路線の移行に係る作業を進めるとともに、徳島駅前市バス乗り場案内所の民間委託を行った。</p> <p>○徳島大学病院と徳島県立中央病院を中心として形成する徳島県の医療拠点「総合メディカルゾーン」構内への市営バスの乗り入れを開始し、利用者の利便性の向上を図った。</p> <p>○土日祝日に運行している市内大型ショッピングモールの路線の終点停留所を変更し、ショッピングモール内への市営バスの乗り入れを開始することで、利用者の利便性向上を図った。さらに、2路線の平日運行便のショッピングモール内への乗り入れについても検討を進めた。</p> <p>○市内均一区間の定期券をスマートフォンで購入・表示できる「スマホ定期券」を四国で初めて導入するとともに、キャッシュレス化に向けて更なる検討を進めた。</p> <p>○訪日外国人向けバスフリー乗車券や「一般路線バスオールフリー券」「徳島おでかけきっぷ」の発売、アニメラッピングバスの運行のほか、「ハートのつり革」企画や「ふれあい傘」事業のリスタート等、利用者の利便性の向上及び新規顧客の確保に取り組んだ。</p> <p>○経営計画に基づく経営効率化・増収策等により、一般会計から繰り入れている経営安定化補助金を削減した。</p> <p>【交通局から市長部局への移行・再編路線数】 平成30年度実績：14路線（目標：14路線） 令和元年度実績：14路線（目標：14路線）</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (11) 市民病院事業会計
担 当	病院局
目 標	①計画年度内における経常収支比率 100%以上を維持する。 ②(仮称)新経営強化プランを令和2年度に策定する。 ③企業債の円滑な借入により、基準外繰出金を解消する。
取組実績	<p>○脊椎・人工関節センターを関節治療センターに改称し、これまでの関節疾患や関節外傷に加えて、リウマチなどの関節に症状や機能障害をきたす疾患にも対象を広げた。また、放射線治療装置(リニアック)の更新や人工関節置換手術支援装置の購入など、高度医療機器の充実を図ったほか、身体への負担が少なく入院期間も短い密封小線源療法を開始するなど、先進医療を充実させた。</p> <p>○「徳島市民病院経営健全化推進会議」を開催し、現行の「経営強化プラン」の進捗管理を行うとともに、新たな経営プランの策定に向けた意見等を集約した。</p> <p>○一般会計からの基準外繰出金を解消するため、電子カルテシステムの更新は企業債で資金調達を行った。</p> <p>【経常収支比率】 平成30年度実績：102% (目標：100%以上) 令和元年度実績：101% (目標：100%以上) 令和2年度実績見込：102% (目標：100%以上)</p> <p>【地方財政法上の資金不足比率】 平成30年度実績：△8.0% (目標：0%) 令和元年度実績：△8.4% (目標：0%) 令和2年度実績見込：△10.5% (目標：0%)</p>

取組項目	31 特別会計・企業会計の経営の適正化 (12) 奨学事業会計
担 当	学校教育課
目 標	収入率の向上及び収入未済金の縮減を図る。
取組実績	<p>○適正な債権管理に向けて、奨学事業における事務マニュアルの原案を作成した。</p> <p>【現年度分の収入率】 令和元年度実績：70% (目標：75%) 令和2年度実績見込：80% (目標：80%)</p>

戦略6 更なる財源確保

取組項目	32 多様な財源の確保 (1) 国の支援制度や補助金等の活用
担 当	企画政策課、関係課
目 標	①特区や地域再生等の各種支援措置（地方創生関係交付金等）を活用し、事業を効果的に推進する。 ②国及び県に対し、重要事項に関する財政支援等の要望を行うことで、財源確保に繋げる。
取組実績	○特区・地域再生制度に関する認定申請等の調査や情報提供を行うとともに、地方創生推進交付金に係る地域再生計画の認定申請を行い、平成30年度～令和2年度で計110,715千円の交付決定を受けた。 【地域づくりに関する支援制度の活用数】 平成30年度実績：15件（目標：16件） 令和元年度実績：18件（目標：17件） 令和2年度実績見込：20件（目標：18件） ○国・県の予算の動向等の情報について庁内に情報提供を行い、要望等の活用を推進したほか、県知事及び国への要望活動を行った。 【重要事項要望数】 平成30年度実績：12件（目標：18件） 令和元年度実績：13件（目標：18件） 令和2年度実績見込：6件（目標：18件）

取組項目	32 多様な財源の確保 (2) 更新時の公用車の売却
担 当	管財課
目 標	公用車の売却により、財源確保に繋げる。
取組実績	○契約規則の改正及び売却ガイドラインの作成を行った上、インターネットオークションにより特殊車両及び原動機付自転車を売却し、更なる財源の確保に繋げた。 【車両売却件数（年間）】 平成30年度実績：0件（目標：2件） 令和元年度実績：4件（目標：2件） 令和2年度実績見込：1件（目標：2件）

取組項目	32 多様な財源の確保 (3) クラウドファンディングの推進
担 当	企画政策課、関係課
目 標	インターネットを通じて、不特定多数から寄附を募ることで、財源確保に繋げる。
取組実績	○阿波おどりの振興や、NPO等との協働事業に対する補助に充てる資金を募るクラウドファンディングを実施し、更なる財源の確保に努めた。 【クラウドファンディングの実施事業数】 平成30年度実績：2件（目標：2件） 令和元年度実績：3件（目標：2件） 令和2年度実績見込：0件（目標：3件）

取組項目	33 広告事業等による財源の確保 (1) 広告媒体等の拡大
担 当	管財課、広報広聴課、情報推進課、住民課、関係課
目 標	①広告媒体の拡大により、広告料収入を令和3年度に10,000千円にする。 ②民間広告掲載料の増収による財源確保を図る。 ③職員用パソコンへの広告掲載による財源確保を図る。 ④広告事業の導入により、住民課窓口案内設備の更新費及び保守費の削減を図る。
取組実績	○納税通知書の送付用封筒や家庭ごみ収集日程表等への広告掲載、本庁舎エレベーター内の壁面広告の拡大、観光案内表示板広告事業の実施等により、更なる財源の確保に繋げた。 【広告料収入額】 平成30年度実績：8,773千円（目標：8,847千円） 令和元年度実績：11,211千円（目標：10,000千円） 令和2年度実績見込：12,852千円（目標：10,000千円） ○広報とくしまについて、15日号の6・7面に設けていた広告スペースを、平成31年4月15日号から8面にも拡大した。 【広報とくしまの広告面積の拡大】 令和元年度実績：平成29年度の1.5倍（目標：平成29年度の1.5倍） 令和2年度実績見込：平成29年度の1.5倍（目標：平成29年度の1.5倍） ○職員用パソコンへの広告掲載に向けて、他都市の導入状況等について調査を行うとともに、システム上で広告掲載のテストを実施した。 ○住民課の窓口案内システムに広告事業を導入し、設備更新経費や保守経費、消耗品の購入経費を削減した。 【住民課窓口案内設備の更新・保守経費の削減額】 平成30年度実績：6,632千円（目標：6,500千円） 令和元年度実績：278千円（目標：278千円） 令和2年度実績見込：278千円（目標：278千円）

取組項目	33 広告事業等による財源の確保 (2) ネーミングライツ制度の導入
担 当	管財課、とくしま動物園、社会教育課、スポーツ振興課、関係課
目 標	①とくしま動物園（園全体）へのネーミングライツ制度導入による財源確保を図る。 ②社会教育施設や体育施設等にネーミングライツ制度を平成30年度から順次導入する。 ③その他施設にネーミングライツ制度を平成30年度から順次導入する。
取組実績	○とくしま動物園や徳島市立図書館、徳島市立体育館、徳島市陸上競技場、眉山ロープウェイ等、計12施設にネーミングライツ制度を導入し、財源の確保に繋げた。 【命名権料収入額】 平成30年度実績：15,475千円（目標：5,000千円） 令和元年度実績：18,796千円（目標：12,500千円） 令和2年度実績見込：24,428千円（目標：16,500千円）

取組項目	34 ふるさと納税の推進
担 当	企画政策課、市民協働課、関係課
目 標	<p>①ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含む）による寄附を令和3年度に寄附件数10,500件、寄附額3.7億円にする。</p> <p>②（仮称）ふるさとサポータークラブを設立し、新規寄附者やリピーターの増加を図る。</p> <p>③ふるさと納税制度を活用した協働事業数を令和3年度に2事業にする。</p>
取組実績	<p>○ふるさと納税の返礼品やパートナー企業の拡充、ふるさと納税ポータルサイトの追加などにより、寄附金の獲得に努めた。</p> <p>○寄附金の使い道メニューに、『WITH・コロナ』時代の応援団「プロスポーツチーム連携応援団」を追加した。</p> <p>○「徳島市インバウンド誘客事業」について、企業版ふるさと納税の活用を図った。</p> <p>○「徳島市ふるさとサポーター連」を創設し、ふるさと納税に関するアンケートの実施や、返礼品の最新情報の紹介等を行い、新規寄附者の獲得及び継続的な関係の創出に取り組んだ。</p> <p>【ふるさと納税による寄附件数】 平成30年度実績：4,777件（目標：6,000件） 令和元年度実績：7,882件（目標：7,500件） 令和2年度実績見込：9,000件（目標：9,000件）</p> <p>【ふるさと納税による寄附額】 平成30年度実績：123,896千円（目標：205,000千円） 令和元年度実績：181,979千円（目標：260,000千円） 令和2年度実績見込：230,000千円（目標：315,000千円）</p> <p>【返礼品パートナー企業数】 平成30年度実績：44社（目標：45社） 令和元年度実績：49社（目標：50社） 令和2年度実績見込：70社（目標：55社）</p> <p>○NPO等と市が協働して実施する公益的な事業を対象に補助を行う「徳島市協働による新たなまちづくり事業」で採択した事業のうち3事業について、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを実施した。</p> <p>【ふるさと納税制度を活用した協働事業数】 平成30年度実績：1事業（事業実施は令和元年度） 令和元年度実績：2事業（事業実施は令和2年度） 令和2年度実績見込：0事業（目標：1事業）</p>

戦略7 ファシリティマネジメントの推進

取組項目	35 未利用財産の積極的な処分・活用
担 当	管財課、関係課
目 標	<p>①国・県・市の3者による協議会や徳島市公有財産活用推進会議での協議により、未利用財産の早期処分や効果的な活用に繋げる。 未利用財産の処分により、年間10,000千円の財源確保を図る。</p> <p>②未利用財産情報の本市ホームページへの掲載や民間不動産関係団体等との連携を行うことで、処分の促進に繋げる。</p> <p>③情報連携により、財産管理の効率化を図る。</p>
取組実績	<p>○公有財産活用推進会議を開催し、協議するとともに、警察職員宿舎跡地や元渭北保育所、日開駐在所跡地等を売却するなど、未利用財産の処分を行った。</p> <p>○本市における国公有財産の最適利用推進協議会実務担当者打合せ会を開催した。</p> <p>○固定資産台帳と財産管理との連携・活用策について、他都市の事例や専門業者へのヒアリング等により、調査・研究を行った。</p> <p>【未利用財産の処分件数（年間）】 平成30年度実績：28件（目標：20件） 令和元年度実績：25件（目標：20件） 令和2年度実績見込：23件（目標：20件）</p> <p>【未利用財産の処分額（年間）】 平成30年度実績：117,648千円（目標：10,000千円） 令和元年度実績：23,699千円（目標：10,000千円） 令和2年度実績見込：30,198千円（目標：10,000千円）</p>

取組項目	36 公共施設の最適化 (1) 指定管理者制度の導入と運用
担 当	行財政経営課、関係課
目 標	①指定管理者制度の導入により、市民サービスの向上と経費節減を図る。 ②指定管理者制度運用ガイドラインの見直しにより、制度の適切な運用を図る。
取組実績	○指定管理者制度の未導入施設について、類似団体の導入状況や先進事例について調査したほか、施設担当課との協議により、指定管理者制度導入の課題の検討を行った。 ○県庁所在都市及び類似団体に対して、特にモニタリングや評価の基準について調査を行い、リスク分担の考え方やモニタリングの実施方法、評価表等を見直した「徳島市指定管理者制度運用ガイドライン(改訂版)」を策定した。

取組項目	36 公共施設の最適化 (2) 公共施設等総合管理計画の進捗管理
担 当	管財課、河川水路課、道路建設課、道路維持課、教育委員会総務課、上下水道局、関係課
目 標	①徳島市公有財産活用推進会議において、個別施設計画策定の推進を図り、長寿命化や規模の適正化、運営の効率化に向けた取組を明確にする。 ②下水道ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の予防保全により、計画的な改築・更新を実施し、財政負担の平準化を図る。 ③橋りょうの長寿命化修繕計画を見直し、対症療法型とともに、予防保全型の施設管理を行うことにより、道路の安全性が確保される。 ④学校施設の長寿命化計画を令和2年度までに策定する。 ⑤ダウンサイジング、長寿命化によるライフサイクルコストの低減、コスト削減等を考慮した計画を策定し、施設の効率的な更新を行う。
取組実績	○徳島市立木工会館について、耐震性能の不足や社会情勢の変化等に対応するため、利便性が良く多くの人々が利用しやすい場所であるアミコビル内に、産業支援と交流促進の両方の機能を備えた新たな施設として「徳島市産業支援交流センター」を開館した。 ○公共施設の効率的な維持管理・更新を図るとともに、財政負担の平準化に努めるため、個別施設計画の策定を推進した。 【個別施設計画策定率】 平成30年度実績：40% 令和元年度実績：40% 令和2年度実績見込：100%（目標：100%） ○「徳島市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、計画に基づく予防保全や改築工事の実施により、下水道施設の長寿命化・機能確保や、財政負担の低減・平準化を図った。 ○「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」を策定し、計画的な維持管理を行うとともに、財政負担の低減・平準化を図った。 ○建築年や部位別老朽度合い等のデータベースを整備・活用し、実際に改修等をすべき学校（棟など）の優先順位や改修方法等を検討し、「徳島市学校施設の長寿命化計画」を策定した。 ○水道施設整備計画を策定するとともに、耐震管の新設や経年管の更新を行い、管路の耐震化を進めた。

取組項目	36 公共施設の最適化 (3) 体育施設のあり方の検討
担 当	スポーツ振興課
目 標	公共施設の最適化を図る。
取組実績	○有識者で構成される「徳島市新体育館整備検討会議」の意見等を踏まえ、「新体育館整備の基本的な考え方」として、新体育館に求める必要機能等を取りまとめた。 ○個別施設の具体的な対応方針を定める「スポーツ施設個別施設計画」の策定作業を進めた。

取組項目	37 学校等の規模の適正化 (1) 幼保再編の推進
担 当	子ども企画課、学校教育課
目 標	これまで以上に児童に望ましい集団活動ができるクラス編成、より効率的な運営を目指す。 子ども・子育て支援新制度に基づく質の高い教育・保育等の提供により、市民サービスの向上を図る。 認定こども園の整備により、全ての子どもに質の高い教育及び保育の総合的な提供を行うとともに、集団的教育・保育効果の確保を図る。
取組実績	○第2期市立保育所再編計画に基づき、4保育園と2幼稚園を再編し、「北井上認定こども園」及び「勝占認定こども園」を新設した。 ○将来的には、市立教育・保育施設は中学校区におおむね1か所の認定こども園に集約していくこと等の考え方を示す「新たな市立教育・保育施設の再編計画」を策定した。

取組項目	37 学校等の規模の適正化 (2) 小中学校の再編の検討
担 当	学校教育課
目 標	小中学校の適正な学級規模の確保を図り、教育効果を高める。
取組実績	○「徳島市の子どもたちのより良い教育環境を考える意見交換会」での意見をもとに、現状と課題を把握・検証するとともに、「小中学校のあり方検討委員会」の設置に向けた準備を進めた。